

紛争・貧困解決求め

京都で産声をあげた国際的な宗教協力運動がある。世界各地の宗教間の対話や協調で、紛争や貧困の解決を目指す「世界宗教者平和会議(WCRRP)」。1970年の創設から今年で40周年を迎え、9月には記念式典が京都と奈良で開かれた。40年の歩みのなかで世界70カ国と国連につながりを広げつつも、国内外での知名度はまだ低い。

(編集委員・森本俊司)

世界宗教者平和会議 40周年

「イスラームの真の姿を伝えた」。アズハル大学(エジプト)の前副学長だったムハンマド・アブドゥルファディール・コースィーさんは9月23日、国立京都国際会館(京都市)で「平和と共存のためのイスラームのメッセージ」を発表するにあたり、こう切り出した。

アズハル大学はイスラム社会に強い影響力を持つ。米国の牧師がイス

ラムの聖典「コーラン」を燃やすと9月に宣言した時には、アズハルから世界のイスラム教徒に自重を呼びかける声明を出して注目を集めた。今回のメッセージを、40周年記念事業として取りまとめたのはWCRRP日本委員会(東京)だ。メッセージをもとに、日本委員会は京都と奈良でシンポジウムや講演会などを開き、宗教者が平和の実現にどうかかわるかを話し合った。

メッセージづくりに参加したのは、エジプトのほかイラン、インドネシア、パキスタン、パレスチナ、イラク、トルコ、サウジアラビアのイスラム指導者ら。日本委員会の招きで、京都で3日間の非公開会合を開いて起草された。

会合に加わった日本委員会評議員で中央大名誉教授の眞田芳憲さんは「イスラームとテロを安易に結びつけないよう、世界のメディアに訴えた意義は大きい」と強調する。

だが、報道は地味だった。米国など西側メディアは無視。中東の衛星

メッセージ内容

メッセージは11の段落からなる。主な内容は次の通り。

- ◆ジハードは自己防衛を目的とする。侵略戦争や自爆行為による無辜の人々の殺傷禁止
- ◆人民の自決権に基づき、パレスチナなどでの占領の終結
- ◆麻薬などの栽培、取引、使用の禁止
- ◆メディアに対しテロ報道を慎重に行うことなどを要請
- ◆非イスラム国でのイスラム教徒の人権尊重を要求

京都で産声／70カ国・国連につながり



基調講演するムハンマド・アブドゥルファディール・コースィーさん＝9月25日、奈良市、荒元忠彦撮影

テレビ局アルジャジーラは関心を示したものの取材に來なかつた。

メディアに対するいらだちは募る。日本委員会理事で神社本庁総長の田中恆清さんはあいさつで「報道機関は自分たちが報道したいことだけを伝える」と口にした。

メディアの側にも言い分はある。大会や式典に集まるのは、支援する教団信者や関係者らが多く、「内輪の会合」という印象はぬぐえない。報道が控えめだったこともあり、40年の歴史がありながら、WCRRPの

活動はあまり知られてこなかつた。キリスト教やイスラム、ユダヤ教

を研究する同志社大1神教学際研究センター長の小原克博さんは「そうそうたる顔ぶれを招いているのにもつたいない。大会や式典とは別に大

学とも共催し、学生や市民向け講演としてより多くの人に知ってもらえないだろうか」と提言する。手始めに、宗教間対話を促進するWCRRP国際委員会からウィリアム・ベンドレー事務総長を招きたいと、小原さんは考えている。

日本から強い発信を 小杉泰・京大教授

メッセージについて、小杉泰・京大教授(現代イスラーム世界論)は「大国の軍事力と過激主義の台頭に批判的な穏健派の中庸な主張が盛り込まれた」としながらも「行間からは、現実に対する穏健派のフラスコレーションがにじみ出ている」と指摘する。

小杉教授によると、軍事力とテロがぶつかる現実を前に、大衆から支

持されていた穏健派の主張はここ23年で相対的に力を失いつつある。加えて、フランスでのブルカ禁止法の成立に象徴されるイスラムを嫌悪する風潮には、穏健派も驚きを隠せないという。「指導者を集め、こうしたメッセージが出せる国は世界でも日本ぐらい。だからこそ、もっと強く発信されるべきだ」と小杉教授は語った。

世界宗教者平和会議とは

国連経済社会理事会に属する非政府組織(NGO)。立正佼成会や伝統仏教教団などが呼びかけ、1970年10月に京都で開かれた世界の宗教者の会議を

母体に発足した。日本など70カ国がそれぞれ国内委員会を組織し、米ニューヨークの国際委員会が統括。世界大会を5年ごとに開き、貧困、紛争解決、人権問題などを仏教、キリスト教、イスラム宗教指導者らが政治家も交えて

討議している。40周年の記念式典は京都(9月23日)と奈良(9月25日～27日)で開催。式典に合わせ昨年12月から、世界全体の軍事費を10%削減するよう求める署名運動を進め、約1099万人分が集まった。